

●日本弁理士会会員の分布状況

(2020年03月31日現在)

1. 会員数及び種別

・弁理士数（自然人）	11,460	97.39%
・特許業務法人	307	2.61%

2. 弁理士性別内訳

・男	9,659	84.3%
・女	1,801	15.7%

3. 弁理士年齢分布

・20歳以上～25歳未満	4	0.0%
・25歳以上～30歳未満	52	0.5%
・30歳以上～35歳未満	368	3.2%
・35歳以上～40歳未満	1,147	10.0%
・40歳以上～45歳未満	2,110	18.4%
・45歳以上～50歳未満	2,258	19.7%
・50歳以上～55歳未満	1,574	13.7%
・55歳以上～60歳未満	1,205	10.5%
・60歳以上～65歳未満	840	7.3%
・65歳以上～70歳未満	661	5.8%
・70歳以上～75歳未満	606	5.3%
・75歳以上～80歳未満	359	3.1%
・80歳以上～85歳未満	157	1.4%
・85歳以上～90歳未満	78	0.7%
・90歳以上～	41	0.4%

○最小年齢 23歳 2名
 ○最高年齢 102歳 1名
 ○平均年齢 51.66歳

4. 弁理士最終学歴(文理)内訳

・文科系	2,136	18.6%
・理科系	9,072	79.2%
・その他	252	2.2%

5. 弁理士資格取得別

・弁理士試験	10,552	92.1%
・特許庁有資格者	490	4.3%
・弁護士	418	3.6%
・銓衡試験	0	0.0%
・その他	0	0.0%

6. 弁理士在会年数(再登録は不算入)

・5年未満	1,834	16.0%
・5年以上～10年未満	3,120	27.2%
・10年以上～15年未満	2,257	19.7%
・15年以上～20年未満	1,844	16.1%
・20年以上～25年未満	663	5.8%
・25年以上～30年未満	471	4.1%
・30年以上～35年未満	373	3.3%
・35年以上～40年未満	281	2.5%
・40年以上～45年未満	257	2.2%
・45年以上～50年未満	174	1.5%
・50年以上～55年未満	90	0.8%
・55年以上～60年未満	64	0.6%
・60年以上～65年未満	19	0.2%
・65年以上～70年未満	12	0.1%
・70年以上	1	0.0%

○最長在会年数 71年 1名
 ○平均在会年数 14.2年

7. 弁理士の就業形態別

	主たる事務所	従たる事務所
・特許事務所経営	2,700	23.6%
・特許事務所勤務	2,450	21.4%
・特許事務所共同経営	625	5.5%
・会社勤務	2,737	23.9%
・法律事務所勤務	62	0.5%
・特許業務法人経営	781	6.8%
・特許業務法人勤務	1,783	15.6%
・弁護士法人経営	42	0.4%
・弁護士法人勤務	62	0.5%
・官公庁、非営利団体等勤務	165	1.4%
・その他	53	0.5%
	11,460	2,615

8. 主たる事務所における弁理士人数

弁理士数	事務所数	小計	弁理士割合	事務所割合
・1人	3,523	3,523	30.7%	70.0%
・2人	652	1,304	11.4%	13.0%
・3人	272	816	7.1%	5.4%
・4人	144	576	5.0%	2.9%
・5人	93	465	4.1%	1.8%
・6人	80	480	4.2%	1.6%
・7人	53	371	3.2%	1.1%
・8人	34	272	2.4%	0.7%
・9人	27	243	2.1%	0.5%
・10人以上～15人未満	73	836	7.3%	1.5%
・15人以上～20人未満	33	556	4.9%	0.7%
・20人以上～25人未満	9	197	1.7%	0.2%
・25人以上～30人未満	11	295	2.6%	0.2%
・30人以上～35人未満	7	219	1.9%	0.1%
・35人以上～40人未満	3	106	0.9%	0.1%
・40人以上～45人未満	1	40	0.3%	0.0%
・45人以上～50人未満	1	45	0.4%	0.0%
・50人以上～55人未満	1	53	0.5%	0.0%
・55人以上～60人未満	1	56	0.5%	0.0%
・60人以上～65人未満	1	61	0.5%	0.0%
・65人以上～70人未満	1	66	0.6%	0.0%
・70人以上～75人未満	1	71	0.6%	0.0%
・75人以上～80人未満	3	232	2.0%	0.1%
・80人以上	6	577	5.0%	0.1%
	5,030	11,460		

9. 複数事務所・支所に属する弁理士数の内訳

箇所	人数
・2箇所	1,643
・3箇所	281
・4箇所	78
・5箇所	26
・6箇所	4
・7箇所	1
・8箇所	0
・9箇所	3
・10箇所以上～15箇所未満	0
・15箇所以上	1
○合計	2,037

注) 9 の箇所は、主たる事務所+従たる事務所の合計

10. 弁理士の地域別分布

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・北海道	44	0.4%	18
○合計	44	0.4%	62

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・青森県	9	0.1%	6
・岩手県	6	0.1%	4
・宮城県	21	0.2%	24
・秋田県	7	0.1%	6
・山形県	4	0.0%	4
・福島県	13	0.1%	11
○合計	60	0.5%	55
			115

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・茨城県	135	1.2%	28
・栃木県	39	0.3%	10
・群馬県	25	0.2%	13
・埼玉県	194	1.7%	66
・千葉県	211	1.8%	54
・東京都	6,195	54.1%	1,181
・神奈川県	805	7.0%	164
・山梨県	22	0.2%	16
○合計	7,626	66.5%	1,532
			58.6% 9,158

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・長野県	59	0.5%	32
・岐阜県	59	0.5%	22
・静岡県	91	0.8%	44
・愛知県	585	5.1%	168
・三重県	26	0.2%	5
○合計	820	7.2%	271
			10.4% 1,091

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・新潟県	24	0.2%	21
・富山県	19	0.2%	10
・石川県	17	0.1%	7
・福井県	17	0.1%	11
○合計	77	0.7%	49
			1.9% 126

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・滋賀県	86	0.8%	11
・京都府	258	2.3%	58
・大阪府	1,705	14.9%	331
・兵庫県	304	2.7%	59
・奈良県	54	0.5%	10
・和歌山県	16	0.1%	7
○合計	2,423	21.1%	476
			18.2% 2,899

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・鳥取県	3	0.0%	1
・島根県	3	0.0%	4
・岡山県	25	0.2%	15
・広島県	51	0.4%	29
・山口県	13	0.1%	3
○合計	95	0.8%	52
			2.0% 147

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・徳島県	12	0.1%	2
・香川県	12	0.1%	14
・愛媛県	14	0.1%	11
・高知県	5	0.0%	7
○合計	43	0.4%	34
			1.3% 77

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・福岡県	112	1.0%	67
・佐賀県	6	0.1%	6
・長崎県	5	0.0%	3
・熊本県	12	0.1%	8
・大分県	6	0.1%	2
・宮崎県	9	0.1%	7
・鹿児島県	9	0.1%	7
・沖縄県	7	0.1%	8
○合計	166	1.4%	108
			4.1% 274

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・アジア州	24	0.2%	5
・大洋州	2	0.0%	0
・アフリカ州	0	0.0%	0
・欧州	36	0.3%	4
・NIS(旧ソ連)	0	0.0%	0
・北米州	44	0.4%	11
・南米州	0	0.0%	0
○合計	106	0.9%	20
			0.8% 126

	主たる事務所	従たる事務所	合計
・千代田区	1,994	17.4%	354
・中央区	685	6.0%	111
・港区	1,487	13.0%	236
・新宿区	595	5.2%	110
・文京区	79	0.7%	32
・台東区	67	0.6%	73
・墨田区	37	0.3%	5
・江東区	93	0.8%	15
・品川区	176	1.5%	25
・目黒区	32	0.3%	4
・大田区	68	0.6%	13
・世田谷区	68	0.6%	23
・渋谷区	203	1.8%	30
・中野区	47	0.4%	11
・杉並区	61	0.5%	17
・豊島区	119	1.0%	23
・北区	20	0.2%	6
・荒川区	14	0.1%	2
・板橋区	23	0.2%	5
・練馬区	39	0.3%	9
・足立区	23	0.2%	4
・葛飾区	9	0.1%	3
・江戸川区	6	0.1%	2
・23区外	250	2.2%	68
○合計	6,195	54.1%	1,181
			45.2% 7,376

注) %の和は小数点処理の関係上100%にならないことがある